

市議会だより

発行2010年11月12日

日本共産党和歌山市議員団

電話 435-1113

FAX 421-4181

市会議員団が、「TPP反対」を市長に申し入れ！

全国で反対運動が広がっている「TPP加盟」について、9日政府はTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の「関係国と協議を開始する」ことを閣議決定しました。11日午前、党市議団を代表して森下さち子市議団長と渡辺忠広市議は、市長(代理:豊田勝彦秘書広報部長)に次の4点を緊急に要請しました。



- 1、市長としてTPPへの参加に反対する立場を明確にし、政府に参加をしないよう求められたい。
- 2、市内の農業、漁業および関連産業、雇用などへの影響について明らかにし、広く市民に知らせられたい。
- 3、和歌山市の食糧自給率を引き上げるための施策を進められたい。
- 4、農業・漁業支援のための予算を

引き上げられたい。 以上

TPP反対へ手を携えてがんばります！

TPPへの参加は例外品目なしの100%貿易自由化をめざす協定です。一部の企業の利益は拡大されますが、日本の農業は壊滅的打撃を受けます。農林水産省の試算によれば、主食である米の生産量は90%減少し、食料自給率は14%へと低下します。また農業への被害だけではなく関連産業や中小零細企業への影響は避けられず、340万人の雇用が喪失すると懸念されています。

党市議団は、安全・安心の農産物を確保するために、みなさんと手を携えTPP反対の運動をすすめる決意です。